

東大生態調和農学機構社会連携協議会設置趣意書

大学の使命は、先人の知を継承しながら新たな知を創り出し、社会に広めて人類の平和で持続的な発展に貢献することにあります。気候変動、貧困、紛争、食品安全への信頼低下など、今日のさまざまな課題がそのような発展を脅かす中、人類の英知の結集こそが問題解決への道であり、大学が社会に果たす役割はその重要性をいっそう増しています。大学がその使命を果たすために何よりも重要なのは、既存の学問の枠内に安住することなく、知のあり方と使い方について、社会の多様なメンバーと議論を重ねることで、その知が真に社会に貢献できるよう鍛え上げることです。

東京大学大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構（以下、機構）は、生態系と調和できる新しい農林業を実現し、安全な農林産物の持続的供給に貢献するための教育・研究を目的として設置されました。農林業や食は人間活動の基盤であり、市民も強い関心を抱いています。機構では、都市のただ中にある農林業の場としてのキャンパスを活かしつつ、社会連携の中で教育・研究を進め、持続的社会的実現に向けた知の発展に貢献することを目指しています。

そのような中、西東京市誕生 10 周年記念協働事業で実施された市民の活動から、機構における社会連携の方向性に関する具体的提言がなされ、その実現のために話し合いの場を設けることが提案されました。その提案を受けて、市民と機構が議論を重ねた結果、機構・市民・行政の三者が対等の立場で話し合うことにより、社会連携を通じた機構の教育・研究の発展と社会貢献、および市民・行政との協働事業の推進に資することを目的として、機構内に東大生態調和農学機構社会連携協議会を設置することになりました。

協議会の設置を機に、機構では既存の社会連携事業の充実に加えて、いっそうの社会貢献に向けた知の創造と利用をめざして、新たな事業にも着手する予定です。既存事業の充実と新たな事業拡大のために、機構では協議会構成員として行政からの参加を得るとともに、メンバーを広く市民から公募します。関心ある市民の積極的な応募を期待します。

東京大学大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構
機構長 小林和彦

2013 年 2 月 1 日